

# APU

Ritsumeikan  
Asia Pacific University

# Newsletter

立命館アジア太平洋大学 [ニューズレター]

西暦2000年4月開学予定

## vol.3

J u l y 1 9 9 8

C O N T E N T S

- p1 ● 明石 康「国境を超えた真理の追求を」
- p2 ● INTERVIEW 近藤健彦国際関係学部教授「アジアの経済・通貨問題と人材育成の課題」
- p4 ● 韓国・インドネシア事務所開設/大分・別府事務所の取り組み
- p6 ● 最新 アンバサダーメンバー就任者紹介/アカデミック・アドバイザー紹介
- p7 ● RITSUMEIKAN TOPICS
- p8 ● INFORMATION

A JOURNAL REPORTING PROGRESS OF RITSUMEIKAN ASIA PACIFIC UNIVERSITY

## 国境を超えた真理の追求を

立命館アジア太平洋大学最高顧問

明石 康



profile Akashi Yasushi -----

### プロフィール

1957年より国連事務局。1979年、国連事務次長に就任。その後、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）事務総長特別代表、93年旧ユーゴスラビア問題担当事務総長特別代表。96年国連事務次長（人道問題担当）を歴任し、97年に退任。その間多忙な公務のかたわら、立命館大学客員教授を務め、立命館アジア太平洋大学最高顧問に就任し、現在に至る。1998年3月立命館大学博士学位（国際関係学）を取得。

「立命館アジア太平洋大学」の構想は、アジア太平洋地域と、それに含まれる日本の必要に合致しているだけでなく、安定と繁栄を求める国際社会全体の要望に応えるものだと信じます。各界の指導的な立場にある方々の理解と支持の下に、この構想が実現に向かってつつがなく進捗しているのを喜ばしく思います。

新大学はあくまでも開かれた国際性豊かなものであり、高い知的水準をめざしつつ、自由な雰囲気の中で在来の専門領域や国境を超えた真理の追求が、のびのびと偏見なく行われる場となることでしょう。その実現こそが、学問と研究と討論を通じて、本物の国際理解が推進されることを保証してくれるにちがいません。

皆様と手を携えながら、私としても応分な御協力を惜しまない所存です。



1998年6月25日立命館大学において、明石 康先生を講師に招いて法学会春季学術講演会が開催されました。（詳細8頁）



## 近藤 健彦

Takehiko Kondo

立命館アジア太平洋大学設置準備委員  
立命館大学国際関係学部教授  
(専門分野：国際金融論担当)

# アジアの経済・ 人材育成の課題

近藤教授は、大蔵省副財務官であった1985年、ニューヨークのプラザホテルで行われた先進国蔵相会議(G5)に竹下大蔵大臣(当時)の補佐官として同行・同席されました。「プラザ合意」はその後の世界経済に大きな影響を与えました。教授は、こうした動きを目の当たりにした経験をもとに、「プラザ合意史」を主たる研究テーマとされています。そこで今回は、教授のご専門に関わって立命館アジア太平洋大学における学術研究の可能性と、アジア太平洋地域が求めている人材について、ご意見をお聞きしました。

聞き役を務めてくださったのは、政策科学部の牧田正裕専任講師です。国際社会における経済の動向に目を向け研究をしておられるという共通の立場から、立命館アジア太平洋大学で構築しようとしている「アジア太平洋学」の可能性について質問していただきました。

●**牧田** まずは予備知識として、通貨危機をはじめとするアジアの経済問題の現状についてお聞かせください。

●**近藤** いまさかんに議論されているアジア通貨危機は、それを「パニック」としてみるならば、インドネシア大統領の交代をもって最悪の危機を脱したといえるのかもしれませんが。とはいえ、完全に終焉を迎えたわけではありません。インドネシアは、人口からしてもアジア有数の大国です。近隣諸国に対するその経済的影響は非常に大きなものがあります。たとえば、韓国経済はインドネシア経済に大きく依存しています。今後、アジア通貨危機による関係諸国の経済成長の停滞、失業の増大、債務問題といった後遺症が実感されるにつれ、そうした後遺症は、社会的・政治的な大問題として提起される可能性があります。しかし、インドネシア情勢については、もう少し事態が落ちついてこないと確たる見通しを立てることができません。いずれにせよ、事態は流動的かつ不透明です。

●**牧田** 今回の経済危機から、どのような教訓を引き出すことができるでしょうか。

●**近藤** 少なくない論者は、今回のアジア通貨危機を「21世紀型」と呼び、金融システムの脆弱性にその原因を求めて、金融システムを改革・強化しなければならないといいますが、しかし他方で、ここ10年あまりの間に、ドルとアジア通貨間の関係が極度に不安定になってきたことにも目を向ける必要があります。1985年のプラザ合意以降、資本移動が活発になった結果、この間の円・ドルレートは、とても実体経済の状況からは説明できない動きを示してきました。ひとつの常識論として、こうした不安定な動きは、アジア太平洋地域の経済に決して良い影響を与えてこなかったと思います。今回のアジアの通貨危機は、少なくとも、通貨安定化の必要性という教訓をわれわれに示唆しているとも言えます。

●**牧田** そのような見方に立った場合、21

世紀におけるアジア太平洋地域経済についてどのような展望をお持ちでしょうか。

●**近藤** アジア太平洋地域の国々は、社会的、経済的に密接にリンクしながら共存しています。このリンケージ抜きに、日本のみならずこの地域全体の未来を語ることはできないでしょう。こうしたリンケージはマーケット・メカニズムを前提としたものでなければなりません。つまり、規制緩和を促進しながら、アジア太平洋地域の経済的効率性をいっそう高めてゆくことが必要だと考えています。また、ある経済問題を解決するさいに、その問題をたんに国内問題として処理していくのではなく、アジア太平洋地域の諸国が協調しながら、経済政策を立てていくことが、今後ますます重要になってくるでしょう。そして、アジア太平洋地域の繁栄のためには、先ほども触れましたように、通貨の安定はもちろんのこと、そのための新たな経済的枠組みの構築が必要になってくると思います。長期的には、APEC(アジア太平洋経済協力会議)の役割を通貨安定の見地から見直し強化するこ



# 通貨問題と

とも一案です。

●**牧田** まさに、今、おっしゃられたようなことが、立命館アジア太平洋大学が目指す、「アジア太平洋学」構築のためのひとつの鍵となるのではないのでしょうか。

●**近藤** そういうことになりますね。「アジア太平洋学」の構築は、21世紀に向けての大きなチャレンジです。今後、規制緩和が進み、グローバルな大競争（メガ・コンペティション）時代に対応するには、既存のパーセクティブや対応策はきっと役に立たないでしょう。アジア太平洋地域の新時代を見据えた、新しいパーセクティブを樹立し、社会・経済システムの新しいあり方を構築してゆくための学術研究が必要なのです。

たとえば、「アジア・太平洋共通通貨」の可能性を切拓くという観点から、「アジア太平洋学」を構想してゆくことも考えられないのでしょうか。私は、そういう展望をもっています。

●**牧田** 長期的な課題として、人材育成もアジア太平洋地域の未来を語るうえで重要な要素となると思うのですが、その点についてはどうお考えですか。

●**近藤** おっしゃるとおり、今回の通貨危機は相対的に短期的な問題ともいえますが、人材育成にはもっと長期的な展望が必要だと思います。たとえば、アジアの通貨危機があるから、こういう人材が必要だ、という考え方は通用しません。情勢は日々刻々と変化してゆくものですからね。アジア太平洋地域は相互依存の中で成長してきた地域です。今後、この地域の相互依存性はますます密接なもの



となり、より複雑なものになっていくでしょう。しかも、アジア太平洋地域はきわめて多様性をもった地域でもあります。したがって、この地域における相互依存性、多様性を理解できるフレキシブルな思考をもった人材を育成してゆかなければなりません。もちろん、精神的にも肉体的にもタフであること、知識が豊富であることは言うまでもありません。

●**牧田** 立命館アジア太平洋大学が送りだそうとしている人材も、そのような資質を備えた学生たち、ということになりますね。

●**近藤** まさに、そうだと思います。さらに私は、アジア太平洋地域から優秀で、独立心があって、また自己にたいする抑制が効く多くの学生が、立命館アジア太平洋大学に来てくれることを希望しています。海外からの国際学生は、母国に対する貢献のみならず、日

本を改善することにも貢献してくれるものと信じています。

「未来を信じ、未来に生きる」を合い言葉に、21世紀型キャンパスで、アジア太平洋地域の未来をともに語り合いたい。そう呼びかけたいと思います。



Interviewer

立命館大学政策科学部  
専任講師  
専門：会計学・経営学

牧田 正裕



“안녕하세요”

「アンニョンハセヨ」

“Selamat siang”

「スラマッ・シアン」

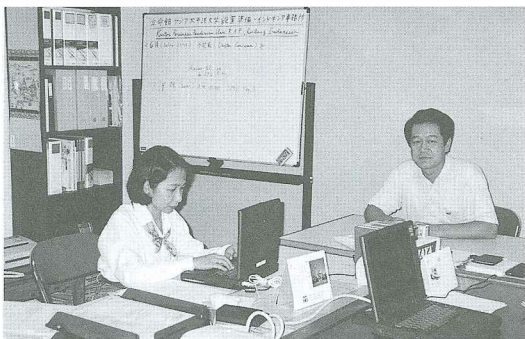
(こんにちは)

## 私たちがAPUの海外事務所 第1号・第2号です

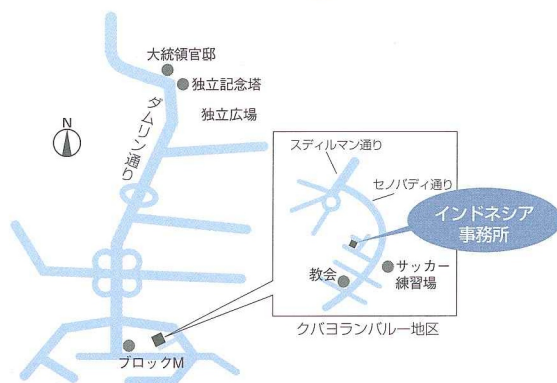
立命館アジア太平洋大学の設立に向けて、念願の海外事務所が、5月18日韓国・ソウル、6月17日インドネシア・ジャカルタに開設されました。これまでに築いてきた多くの高校・教育機関・企業とのネットワークを大切に現地でごんばっています。民族・宗教・文化の違いを超えた多面からの暖かいご支援を得て、21世紀型の真の国際大学が今、創造されようとしています。ソウル・ジャカルタに浮かぶ雲が世界の空へと流れ行くように、私達の活動が皆さんに伝わることを願っています。



学校法人立命館  
立命館アジア太平洋大学  
設置準備 韓国事務所  
ソウル特別市瑞草区瑞草洞1305-8  
東一ビルディング8階  
Ritsumeikan Asia Pacific University Office  
802Tougil Bild.1305-8 Socho-ku, Socho-dong, Seoul, KOREA  
TEL. +82-2-3481-8287/8  
FAX. +82-2-3481-8280



学校法人立命館  
立命館アジア太平洋大学  
設置準備 インドネシア事務所  
Kantor Persiapan Pendirian  
Unv. Ritsumeikan Asia Pasifik,  
Cabang INDONESIA  
No.24 JL. Ciniur3, Kebayoran  
Baru Jakarta Indonesia  
TEL. +62-21-726-1874  
FAX. +62-21-725-4310



### きめ細やかな活動を誠意をもって着実に

韓国事務所所長 金 政炫 (立命館アジア太平洋研究センター客員教授)

最近韓国は未曾有の経済危機に見舞われていますが、過去における数多くの試練を乗り越えながら、わが国はわずか40年間で今日のような飛躍的経済発展と民主主義国家としての発展を成し遂げました。それには、韓国が世界で最も教育熱の高い国であり、戦後、アメリカをはじめ日本、ヨーロッパ等に多くの若者が留学し、先進民主主義国家で受けた教育が、奏効したものと思われます。今でも約20万人の留学生がいます。昨年の夏以後、私たちは韓国に1000以上ある高校の中から、厳選した約70の高校及び政府、教育部、地方教育庁などを訪問しました。その結果、これまでに37の高校が留学生推薦協定締結の意思を示すという大きな成果をあげることができました。

5月18日に開設された韓国事務所は、学校法人立命館としては初めての海外事務所です。開設記念席には、駐韓日本大使をはじめ、企業、大学総長、協力高校長および同門の方々約100余名も参加して下さり、激励の言葉とたくさんの祝賀品等を頂戴し、成功裡に終えることができました。韓国事務所は、韓国社会における、より円満で堅固な信頼関係の構築、情報の提供、高校長および進学担当教諭との協力関係の構築と学生・父母に対する親切的説明会の実施など、フォローアップに必要なきめ細かな活動を誠意をもって着実に進めていくことによって、優秀な学生を誘致し、立命館アジア太平洋大学の世界的位置付けに向けて努力していきます。どうか皆様方の暖かいご声援と厳しいご指導をよろしくお願い申し上げます。



### インドネシア学生の海外留学の熱意にこたえて

インドネシア事務所所長 木村 一信 (立命館大学文学部教授)

昨年のタイに始まった通貨危機は、あっという間にアジア・東南アジアの諸国に波及し、特にインドネシア共和国では政治体制の不安定さもあって深刻な経済危機を招来する結果となりました。今年の五月、すでに多くの報道などで周知のように、32年間にわたって独裁に近い政権を保ってきたスハルト大統領が辞任を表明し、インドネシアは政治レベルでは「改革」の方向へと一歩を踏み出しました。しかし、経済的側面では、失業者の増大や毎日の物価の高騰、それに多額の対外債務をかかえたまま、といった厳しい状況はまだ続きそうに思われます。

こうした中、6月17日にAPUのインドネシア事務所をジャカルタ市の南、官公庁や学校、住宅地やショッピング街などが集まるクバヨラン・バルー地区に開設いたしました。ここは、治安のいい風致地区で、足の便にも恵まれていますので、インドネシアの高校生たちの事務所への来訪も多く期待できることでしょう。

日本国際教育協会 (AIEJ) ジャカルタ事務所所長のお話によると、現在も日本への留学相談に訪れる学生は減るどころか、かえって増えているとのこと、この国の海外留学への希望者の熱意とハイ・ソサエティ層の地力の深さを実感したりもいたします。

決して、順境の中でのスタートではありませんが、この地に事務所を開いたということは、留学希望者への情報提供、ネットワーク作り、また、留学生獲得といった点で大きな力となることは間違いありません。幸い、ここでも多数の方々の支援を得ることができ、優秀な現地職員 (インドネシア大学日本学科卒) も採用し、ますますのスタートを切ったところですので、今後とも、諸機関、諸企業の皆様方のご協力のほどを、あらためてお願い申し上げます。





## 地域に開かれた大学づくりを目指して

昨年12月1日、アジア太平洋大学開学にさきかけて、別府市内に「立命館アジア太平洋大学開設事務局 大分・別府事務所」が開設されました。APUの開設にあたり、地元の方々と理解を深め、大分・別府でのネットワークづくりに3人のスタッフが日々活動しています。

今回は、大分・別府事務所における最近の活動報告をいたします。

### 「立命館おおいた講座」が好評のうちにスタート

1998年6月13日（土）午前10時より、別府市ビーコンプラザにおいて、第1回立命館おおいた講座が開催されました。この講座は、立命館アジア太平洋大学の開学を前に、大分県の地元の皆さんの知的・文化的な関心にお応えすることを通じて、地域と大学との交流を深めていくことをめざして開催される運びとなったものです。

今回は、「超能力の舞台裏—平和学者がオカルト批判に取り組むわけ—」と題して、本学国際平和ミュージアム館長・国際関係学部教授の安齋育郎先生を講師に招いて行われました。先生は、様々な事例をあげて、人間がいかに騙されやすいのかということに警鐘を鳴

らし、科学的な見方・考え方が大事であることを、わかりやすく説明されました。

満席の会場参加者からは、ユーモラスな話ぶりと「超能力の実演」（？）に、「時のたつのを忘れた」「これから有意義な講座を続けてほしい」など多数の感想が寄せられ、好評のスタートとなりました。

同講座は、今後年内に4回、それぞれにユニークかつ様々な分野の講演が予定されています。

これらの講座は、ケーブルテレビジョン別府による特別番組で、逐次放映されることになっています。



### 立命館アジア太平洋大学設置 期成同盟会総会が開催される

立命館のアジア太平洋大学の開学にあたっては、地元大分県・別府市の経済界や文化人、市民などで構成される設置期成同盟会が結成されており、数々の支援をいただいています。その期成同盟会の今年度の総会が5月16日（土）午後1時より、別府市ビーコンプラザ国際会議室において開催され、あわせて特別講演会が行われました。

総会では、まず津末武久会長より挨拶があり、期成同盟会の昨年度の事業報告、決算報告と今年度の事業計画、予算などの審議が行われ、全会一致で採択されました。

総会に続いて行われた特別講演会は、総会参加者にとどまらず、広く市民に開放され、多くの方々が来場されました。

最初に、津末会長、平松守彦大分県知事、井上信幸別府市長、坂本和一立命館副総長から挨拶があり、引き続いて「アジアの通貨危機と日本経済—21世紀への提言」と題して、近藤健彦国際関係学部教授（日本貿易振興会前理事）の講演がありました。昨年よりのアジア経済危機の視点から分析し、アジア太平洋地域における共通通貨単位創設の意義などについて述べられました。最後に、坂本和一副総長および伊藤昭常務理事より、立命館アジア太平洋大学の進捗状況についての報告が行われました。参加者から熱心な質問や意見もだされ、盛会のうちに終わることができました。

### ●立命館大分・別府事務所ただいま3人

“一足お先にがんばってます”



学校法人立命館  
立命館アジア太平洋大学  
設置準備 大分・別府事務所  
大分県別府市荘園町9-1  
TEL. 0977-27-2006  
FAX. 0977-27-2008



APU開設に向けての熱い想いを胸に、日々活動を続ける現地事務所のスタッフ。大分・別府事務所にて。



# 私たちも立命館アジア太平洋大学を 応援しています

## Ambassador members

### ●最新 アンバサダー・メンバー紹介 (国名アルファベット順)

立命館アジア太平洋大学の設立の趣旨に賛同し、様々な形でご支援やご協力・ご助言をいただいております「立命館アジア太平洋大学アドバイザー・コミッティ」には、世界各国の元首をはじめ、各国の駐日大使や日本・アジア太平洋地域の経済人・文化人など、多くの方々にご就任いただいております。ニューズレター第一号におきまして、名誉委員およびアンバサダーメンバーの方々のご紹介をいたしました。今号では、新規にアンバサダーメンバーにご就任いただいた方々をご紹介します。

#### S・M・ラシッド・アーメッド

駐日本バングラデシュ人民共和国特命全権大使

#### フェルナンド ギマランエス ヘイス

駐日本ブラジル連邦共和国特命全権大使

#### ジョージ・A・シオリス

前駐日本ギリシア特命全権大使

#### シッタールタ・シン

駐日本インド特命全権大使

#### S・フレルバートル

駐日本モンゴル国特命全権大使

#### ケダール・バクタ・マテマ

駐日本ネパール王国特命全権大使

#### アレクサンドル N. パノフ

駐日本ロシア連邦特命全権大使

#### ナラタンビ・ナワラットナラージャ

駐日本スリランカ民主社会主義共和国特命全権大使

## Academic advisors

### ●アカデミック・アドバイザーの紹介 (アルファベット順)

アカデミック・アドバイザーとは、立命館アジア太平洋大学の設立に際し、大学運営、カリキュラム、学生生活等の分野において、様々なアドバイスを提供していただき、立命館アジア太平洋大学が真の国際基準にかなった大学へと発展するためにご協力をいただく方々です。

#### アリフィン・ベイ

マラヤ大学客員教授、元神田外語大学教授

#### ケント・E・カルダー

駐日本アメリカ合衆国大使特別補佐官、  
元プリンストン大学教授

#### ジェラルド・L・カーティス

コロンビア大学教授

#### 董 輔弼

中国社会科学院経済研究所名誉所長

#### ピーター・ドライスデール

オーストラリア国立大学教授、  
オーストラリア・日本研究センター所長

#### 蕭 新煌

中央研究院社会学研究所研究員、  
東南亜区域研究計画責任者、  
国立台湾大学教授

#### 黄 福慶

中央研究院近代史研究所研究員、  
国立政治大学教授

#### 金 東基

高麗大学校教授・元国際大学院院長、  
韓国科学アカデミー会員、  
韓国ロジスティクス協会会長

#### ローレンス・R・クライン

ペンシルヴァニア大学名誉教授、  
ノーベル経済学賞受賞者

#### トミー・ソンビー・コウ

シンガポール外務省無任所大使、  
アジア・ヨーロッパ財団理事長、  
シンガポール国立大学教授（法学）

#### 李 元貞

国際大学学長協議会北アジア委員会委員長、  
元韓南大学校総長

#### 李 遠哲

中央研究院院長、ノーベル化学賞受賞者

#### モハン・ムナシenge

コロボ大学客員教授、  
環境と持続可能な発展に関するランカ国際フォーラム  
(LIFE) 会長、気候変動政府間パネル副議長

#### グエン・ミン・ヒエン

ベトナム教育・訓練省大臣、元ハノイ工科大学学長

#### オリヴァー・オールドマン

ハーヴァード大学名誉教授  
(ハーヴァード・ロー・スクール)

#### 李 聖根

韓国カソリック大学校教授、国際大学院院長、  
元培材大学校総長

#### ジョージ・A・シオリス

前駐日本ギリシア特命全権大使、  
日本アジア協会会長

#### ノルディン・ソビー

マレーシア戦略国際問題研究所理事長

#### デーヴィッド・W・ストラングウェイ

前プリティッシュ・コロンビア大学学長

#### アンドレアス・ファン・アフト

元オランダ王国首相、ネイメーヘン大学教授、  
元駐日本欧州委員会代表部大使

#### サトヤ・ブーシャン・バルマ

ジャワハル・ネルー大学名誉教授（日本研究）

#### ウィルフリッド・V・ヴィリアコルタ

デ・ラ・サール大学教授、  
東アジア・ユーチェンコ研究所所長

#### セザール・E・A・ヴィラタ

リサール商業銀行会長、元フィリピン首相兼大蔵大臣

#### エズラ・F・ヴォーゲル

ハーヴァード大学教授、東アジア研究センター所長

#### 船橋 洋一

朝日新聞編集委員、元アメリカ総局長

#### 濱下 武志

東京大学教授、東洋文化研究所所長

#### 今井 賢一

スタンフォード大学教授、  
スタンフォード日本センター理事長

#### 石井 米雄

神田外語大学学長、  
元京都大学東南アジア研究センター所長

#### 加藤 周一

評論家、立命館大学客員教授（国際関係学部）

#### 木田 宏

財団法人新国立劇場運営財団理事長、元文部事務次官

#### 公文 俊平

国際大学グローバル・  
コミュニケーション・センター所長

#### 宮崎 勇

株式会社大和総研特別顧問、元経済企画庁長官

#### 水野 博之

松下電器産業株式会社顧問、  
スタンフォード大学顧問教授

#### 南部 陽一郎

シカゴ大学名誉教授（エンリコ・フェルミ研究所）

#### 西島 安則

京都市立芸術大学学長、  
元京都大学総長

#### 野中 郁次郎

北陸先端科学技術大学院大学教授、  
知識科学研究科科長、  
一橋大学教授（イノベーション研究センター）

#### 小川 和男

社団法人ロシア東欧貿易会、  
ロシア東欧経済研究所所長

#### 大場 智満

財団法人国際金融情報センター理事長

#### 寺島 実郎

三井物産株式会社業務部総合情報室長

#### 渡辺 利夫

東京工業大学教授（社会理工学研究科）

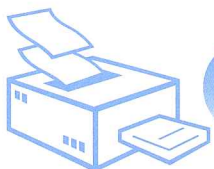
#### 山下 義通

アーサー・D・リトル（ジャパン）株式会社会長

#### 山澤 逸平

一橋大学教授（経済学部）





## UNCRD地域開発計画研修コースの実施

1998年4月17日から18日、立命館大学国際環境・開発研究センター、国連大学等学術交流プログラムは、国連地域開発センター(UNCRD)第26回地域開発計画研修コースを「立命館大学プログラム」として受け入れました。受入れは今回で3回目。アジアやラテンアメリカなど19カ国の中央・地方政府から25名の地域開発計画担当者が研修生として参加しました。矢野桂司文学部助教授による「災害対策のための地理情報システム」、石見利勝政策科学部長に

よる「地域開発計画における地域資源の有効活用」、高尾克樹国際環境・開発研究センター所長による「東京湾における沿岸開発・管理」などの、本学教員による特別講義が行われ、活発な質疑応答が展開されました。



## ユーチェンコ駐日フィリピン大使に名誉博士号を贈呈

### 立命館大学名誉博士号贈呈式



アドバイザー・コミッティにアンバサダー・メンバーとして早くからご就任いただき、立命館アジア太平洋大学のフィリピンでのネットワークづくり等に多大な助言・援助をいただいています、アルフォンソ・T・ユーチェンコ駐日フィリピン共和国特命全權大使

に、これまでの本学への貢献に対する感謝の意を込めて、名誉博士号の称号を贈呈しました。贈呈式は1998年5月20日に挙行され、ユーチェンコ大使に、大南正瑛立命館大学長より名誉博士号の証書と肩章が授与されました。挨拶に立ったユーチェンコ大使は、日本に着任して以来の本学との関わりについて、「私にとって日本とは立命館のことであったとも言える」と話され、フィリピンと日本の今後の関係やアジア太平洋地域における日本の役割について述べられました。

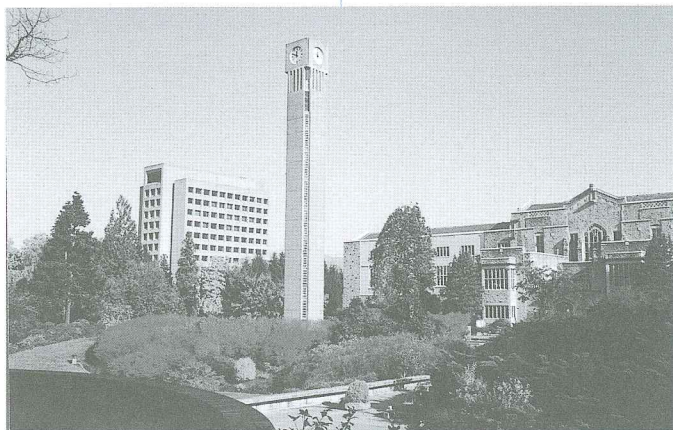
## アメリカン大学ラドナー学長来学、協定を更新

1998年6月4日、本学の協定校であるアメリカン大学(USA)ラ

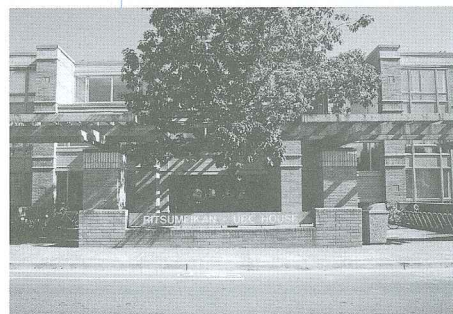


ドナー学長一行が来学されました。来学の目的は、アメリカン大学と立命館大学とのデュアル・ディグリー・プログラム等の諸協定の更新に伴う調印で、アメリカン大学からは、ラドナー学長夫妻、グッドマン国際関係学部部長夫妻、アジア研究所所長キム教授、ダンスモア国際関係学部副学部長、カウツELI所長が来学されました。

## 立命館・UBCジョイントプログラムがAUCCの国際化優秀賞を受賞



立命館大学が、カナダのプリティッシュ・コロンビア大学と実施している立命館・UBCジョイントプログラムに対し、Association of Universities and Colleges of Canada(AUCC)より、International Student Participation部門の国際化優秀賞が送られました。このプログラムは、毎年、立命館大学より100名の学生をUBCに派遣し、立命館・UBCハウスで同数のカナダ人学生と共同生活を送り、ともに学び、また、立命館大学の教員がUBCの教員と共同してコア科目を担当するもので、カナダにおいてユニークな国際化のプログラムとして評価されました。



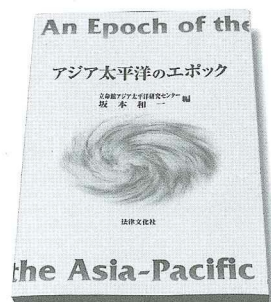
## 京都地方裁判所より「陪審法廷」を移設、開設記念講演会を開催

日本に於いては戦前の一時期に陪審制を実施していたことがありますが、そのときの「陪審法廷」は国内に2カ所しか現存していません。そのうちの一つを有していた京都地方裁判所が庁舎新築のため、同裁判所にあった「陪審法廷」が本学に移設され、松本記念ホール



「陪審法廷」として開設されました。これを記念して、1998年4月23日、矢口洪一元最高裁判所長官を講師に「陪審法廷」開設記念講演会が開催されました。矢口氏は、司法への市民参加という陪審制の意義について分かりやすく講演されました。





## ■「アジア太平洋のエポック」が発刊

1997年6月21日、22日の両日にわたって大分県別府市で開催されたシンポジウムの講演および討論を記録した書籍、「アジア太平洋のエポック」(立命館アジア太平洋研究センター 坂本和一編)が4月20日に法律文化社より発刊されました。第1章では編者の基調講演を記録し、「アジア太平洋学」の可能性について提起しています。第2章では、各フォーラムからの代表者を中心とする全体シンポジウム「アジア太平洋のエポック」を、第3章以降では、各フォーラムの報告および討論を収録しており、今後のアジア太平洋地域の持続的発展と共生についての展望が多角的な視点で論じられています。



## ■7月14日に台湾シンポジウムを開催

立命館大学は、1998年7月14日に台湾の台北において、台湾師範大学との共同でシンポジウムを開催。テーマは「21世紀のアジア太平洋時代を迎える台湾の役割と教育の展望—台湾と日本との連携」で、李遠哲氏(中央研究院院長、ノーベル化学賞受賞者)、黃福慶氏(中央研究院研究員、国立政治大学教授)、蕭新煌氏(中央研究院研究員、台湾大学教授)、坂本和一立命館副総長をパネリストとして、行なわれました。同シンポジウムには台湾内の高級中学の教員、台湾在住の立命館大学卒業生、現在立命館大学へ留学している子弟をもつ父母が多数参加しました。



1998年7月1日、中国の中山大学と協定を締結。(写真左が呉増生中山大学副学長。右が太南正瑛立命館総長。)

## ■さらに広がる立命館インターナショナル・アカデミック・ネットワーク

第1号・第2号のニュースレターで随時ご紹介してきましたが、立命館大学と立命館アジア太平洋大学が海外で結んでいる協定校・機関が、この7月にさらに増えて、58機関になりました。

新たに、中国の復旦大学と中山大学、台湾の国立政治大学、タイのシャム大学、フィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学、ペルーのペルー・アジア太平洋研究・大学機構と協定を締結しました。立命館アジア太平洋大学は、協定校・機関との国際ネットワークをさらに深め、真の国際大学を目指していきます。

## ■明石 康先生を招いて

1998年6月25日に開催された立命館法学会春季学術講演会では、本学客員教授の明石 康氏が900名以上の学生を前に、「国際化と日本の役割」について講演されました。

明石氏は、「長野オリンピックでの若者のパフォーマンスは国際級」と語りはじめられ、日本人の国際感覚、これからの国際化の進展、90年代と冷戦(終結)、カンボジア・ユーゴでの実体験、来世紀の平和維持、国連での日本の役割などについてわかりやすく講演されました。さらに「歴史に思いを、虚心坦懐に受け止め、バランスのとれた思考を」と結ばれました。会場に入れない学生のために特設会場まで設けられ、聴講者アンケートの結果では、「とてもわかりやすかった」「これからの国際社会について考えていく上で参考になった」などの多くの意見が寄せられました。

